



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
コード番号 3738 URL <http://www.t-gaia.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）木村 政昭
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部長 （氏名）俣野 通宏 TEL 03 - 6409 - 1010
四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期第2四半期	349,259	—	5,426	—	5,365	—	2,986	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 25年3月期第2四半期 2,950百万円（－％） 24年3月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	37.21	37.19
24年3月期第2四半期	—	—

（注1）平成24年3月期第2四半期は連結財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（注2）当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年3月期第2四半期	163,709	25,887	15.8
24年3月期	208,233	28,050	13.5

（参考）自己資本 25年3月期第2四半期 25,887百万円 24年3月期 28,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3,250.00	—	3,250.00	6,500.00
25年3月期	—	3,500.00	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	17.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）平成25年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金については、平成24年10月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を考慮した金額を記載しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の平成25年3月期（予想）の期末の1当たり配当金は3,500円となり、年間の1株当たり配当金は7,000円となります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	760,000	6.6	15,300	2.9	15,000	1.1	8,600	8.4	108.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、期中平均株式数にて算出し、株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	78,887,600株	24年3月期	102,483,800株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	一株	24年3月期	18,200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	80,243,453株	24年3月期2Q	86,770,138株

（注）当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、株式の分割および単元株制度の採用について決議し、平成24年10月1日付で普通株式1株を200株とする株式分割を行い、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成25年3月期の配当予想および連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興を背景とした企業の設備投資の持ち直しや個人の消費活動の増加が見られる等、緩やかな回復基調にありました。

一方で、欧州の財政不安による世界経済の減速や円高傾向が続く等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、新機種の相次ぐ投入や通信事業者の販売促進施策が活発に展開されたこと等により、販売は引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループはスマートフォンを中心に販売活動に注力した結果、携帯電話販売台数は前年同期とほぼ同水準となり、スマートフォンの販売比率は6割を超える水準となりました。

モバイル事業においては、収益確保に向けて、スマートフォンやタブレット型端末の更なる拡販に加え、アクセサリを含む周辺商材等の販売強化に積極的に取り組み、実績を伸ばしたものの、採算性の低い非音声系商材の販売増加やスマートフォンの販売比率上昇に伴う店頭の販売業務負荷の増加に加え、量販店販路における販売コストの負担が増加いたしました。

ソリューション事業においては、法人顧客向けの携帯電話端末等の販売や各種サポートサービスの獲得、FTTH等光回線サービスの販売が堅調に推移いたしました。

決済サービス事業他においては、引き続きネット通販やSNS（Social Networking Service）上の決済に利用できる電子マネー系商材の販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）における業績は、売上高3,492億59百万円、営業利益54億26百万円、経常利益53億65百万円、四半期純利益29億86百万円となりました。

当社グループは、前年同四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較は行っておりません。（以下、「（2）連結財政状態に関する定性的情報」においても同じ。）

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」に変更しております。

前連結会計年度まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、「プリペイド決済サービス事業他」の名称を「決済サービス事業他」に変更しており、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（モバイル事業）

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）につきましては、新機種の相次ぐ投入や通信事業者の販売促進施策等により販売が好調であったスマートフォンの拡販に注力するとともに、スマートフォン関連のアクセサリを含めた周辺商材等の販売強化に積極的に取り組んだ結果、売上高は2,740億円となりました。

当社グループでは、更なる顧客満足度向上とスマートフォン販売比率上昇に伴う店頭業務負荷増加への対応のため、販売スタッフの教育・研修および店舗・販売体制の拡充に向けて新たな組織を設置し、全社一丸となって取り組みました。

しかしながら利益面においては、採算性の低い非音声系商材の販売増加に加え、量販店販路における販売コストの負担が増加した結果、営業利益は33億93百万円となりました。

（ソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）につきましては、法人顧客向けの従来型の携帯電話端末の販売に加え、企業のスマートフォン・タブレット型端末導入および管理業務の各種サポートサービスの獲得も堅調に推移いたしました。また、固定系商材の販売においては、当初の見込み通りマイラインサービスの新規販売は大幅に減少したものの、FTTH等光回線サービスの販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は141億70百万円、営業利益は14億7百万円となりました。

（決済サービス事業他）

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月～9月）につきましては、ネット通販やSNS（Social Networking Service）上での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は610億88百万円、営業利益は6億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は1,464億51百万円となりました。主な内訳は、売掛金が772億88百万円、商品が432億57百万円、未収入金が226億円であります。

固定資産は172億58百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が30億2百万円、のれんが63億35百万円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,637億9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、1,181億52百万円となりました。主な内訳は、買掛金が580億73百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が255億8百万円、未払金が303億59百万円です。

固定負債は196億69百万円となりました。主な内訳は、長期借入金が175億37百万円、資産除去債務が10億69百万円です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,378億22百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、258億87百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間業績の、平成24年5月14日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高46.0%、営業利益35.5%、経常利益35.8%、四半期純利益34.7%で推移しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、天閣雅（上海）商貿有限公司および株式会社TGコントラクトは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,766	1,214
売掛金	106,482	77,288
商品	54,304	43,257
貯蔵品	350	257
未収入金	25,103	22,600
その他	1,878	1,847
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	189,867	146,451
固定資産		
有形固定資産	3,171	3,002
無形固定資産		
のれん	7,135	6,335
その他	863	930
無形固定資産合計	7,999	7,266
投資その他の資産		
関係会社株式	308	—
敷金	4,234	4,430
その他	2,671	2,571
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	7,195	6,989
固定資産合計	18,366	17,258
資産合計	208,233	163,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,628	58,073
短期借入金	35,100	21,500
1年内返済予定の長期借入金	3,264	4,008
未払金	31,458	30,359
未払法人税等	3,442	2,332
賞与引当金	1,344	1,180
短期解約損失引当金	137	153
その他	496	545
流動負債合計	165,871	118,152
固定負債		
長期借入金	12,159	17,537
退職給付引当金	428	425
資産除去債務	1,048	1,069
その他	675	637
固定負債合計	14,311	19,669
負債合計	180,183	137,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,098	3,099
資本剰余金	5,585	5,585
利益剰余金	32,052	17,186
自己株式	△12,740	—
株主資本合計	27,997	25,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	14
為替換算調整勘定	—	2
その他の包括利益累計額合計	52	16
純資産合計	28,050	25,887
負債純資産合計	208,233	163,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	349,259
売上原価	316,283
売上総利益	32,975
販売費及び一般管理費	27,548
営業利益	5,426
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	2
受取保険料	24
その他	33
営業外収益合計	63
営業外費用	
支払利息	115
その他	9
営業外費用合計	124
経常利益	5,365
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	21
その他	0
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	5,343
法人税、住民税及び事業税	2,272
法人税等調整額	85
法人税等合計	2,357
少数株主損益調整前四半期純利益	2,986
四半期純利益	2,986

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,986
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△38
為替換算調整勘定	2
その他の包括利益合計	△36
四半期包括利益	2,950
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,343
減価償却費	669
のれん償却額	800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△164
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	115
固定資産売却損益(△は益)	0
固定資産除却損	21
投資有価証券評価損益(△は益)	0
売上債権の増減額(△は増加)	29,269
未収入金の増減額(△は増加)	2,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,595
未払金の増減額(△は減少)	△1,046
その他	△16
小計	16,047
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△116
法人税等の支払額	△3,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△380
有形固定資産の売却による収入	0
ソフトウェアの取得による支出	△279
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	10
敷金の差入による支出	△262
敷金の回収による収入	80
その他	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年4月1日
 至 平成24年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△13,600
長期借入れによる収入	7,700
長期借入金の返済による支出	△1,578
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△3,680
配当金の支払額	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△759
現金及び現金同等物の期首残高	1,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

平成24年5月16日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、平成24年5月17日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	26,985株
株式取得価額の総額	3,680百万円
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

(自己株式の消却)

①平成24年5月14日付取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、平成24年5月31日に消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ12,740百万円減少しております。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の数	91,000株

②平成24年5月17日付取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定し、平成24年5月31日に消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ3,680百万円減少しております。

消却した株式の種類	普通株式
消却した株式の数	26,985株

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間については記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	
売上高	274,000	14,170	61,088	349,259
セグメント利益 (営業利益)	3,393	1,407	626	5,426

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を「モバイル事業」、「ソリューション事業」、「決済サービス事業他」に変更しております。

前連結会計年度まで「モバイル事業」に含めておりました法人向けの携帯電話販売事業等と従来の「ネットワーク事業」を「ソリューション事業」として統合し、「プリペイド決済サービス事業他」の名称を「決済サービス事業他」に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成24年5月14日付取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付をもって株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図るとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株につき200株の割合の株式分割と単元株式数を100株とする単元株制度を採用するものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日を基準日（当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成24年9月28日）として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	394,438株
今回の分割により増加した株式数	78,493,162株
株式分割後の発行済株式総数	78,887,600株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(3) 分割の日程

効力発生日 平成24年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 採用した単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式を100株としました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日

4. その他

当該分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。